

申請希望調書

年 月 日

令和4年度「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）」に関する申請希望書を以下のとおり提出いたします。

記

1 管理機関

都道府県番号	担当部署

2 学際領域学科又は地域社会学科を設置する学校名・設置（予定）年度

公立・私立・ 国立・株立の別	学校名	学科の種類	設置（予定） 年度	決定

※学科の種類は学際領域学科又は地域社会学科の別を記載すること。

※設置（予定）年度は令和4年度、令和5年度又は令和6年度を記載すること。

※教育委員会等における決定を経ている等、組織として設置が決定している場合には、「決定」欄に○を付すこと。

3 2の学校の詳細

課程別	新学科の 収容定員	学年制・ 単位制の別	学科の名称（決定している場合）

※課程別は、全日制・定時制・通信制の別を記載すること。

（既存の学科を転換する場合は、以下も記載）

現在の生徒数	現在の学科の種類	現在の学科の名称

4 管理機関担当者連絡先

所属・課室名	担当者氏名	電話番号	メールアドレス

【別紙様式 2 - 1】

文 書 番 号
令和 年 月 日

文部科学大臣 殿

管理機関名
代表者職氏名

令和 4 年度「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）」の指定に係る申請について

標記の件について、別添のとおり申請します。

記

学校名
校長名
所在地

【別紙様式 2 - 2】

令和 年 月 日

学校名
校長名

同 意 書

本校が、令和 4 年度「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）」指定校となることに同意します。

【高等学校名】 学際領域学科又は地域社会学科の別（設置（予定年度））

学際領域学科又は地域社会学科設置の目的
及び特色・魅力ある教育の概要

関係機関との連携・協働体制の構築方法

※指定がある部分以外については、レイアウトを指定するものではありません。

【別紙様式4】

構 想 調 書

年 月 日

文部科学省初等中等教育局長 殿

(申請者) 住 所
名称及び
代表者名

令和4年度「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）」に関する構想調書を以下のとおり提出いたします。

記

1 事業の概要

(1) 学際領域学科又は地域社会学科を設置する学校名・設置（予定）年度

公立・私立・ 国立・株立の別	学校名 (ふりがな)	学科の種類	設置（予定） 年度	決定

※学科の種類は学際領域学科又は地域社会学科の別を記載すること。

※設置（予定）年度は令和4年度、令和5年度又は令和6年度を記載すること。

※教育委員会等における決定を経ている等、組織として設置が決定している場合には、「決定」欄に○を付すこと。

(2) 学校の詳細

課程別	新学科の 収容定員	学年制・ 単位制の別	学科の名称（決定している場合）

※課程別は、全日制・定時制・通信制の別を記載すること。

(既存の学科を転換する場合は、以下も記載)

現在の生徒数	現在の学科の種類	現在の学科の名称

(3) 当該学科における特色・魅力ある先進的な教育の取組について

※10.5 ポイント以上。1 ページ以内で記入すること。

2 事業の目的等

- (1) 学際領域学科又は地域社会学科を設置する高等学校を取り巻く状況の分析、学際領域学科又は地域社会学科を設置する必要性

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

(2) 学際領域学科又は地域社会学科における取組の目的・目標（学際領域学科又は地域社会学科における教育を通じて育成を目指す資質・能力を含む）

※10.5 ポイント以上。1 ページ以内で記入すること。

3 実施体制

(1) 管理機関における実施体制や事業の管理方法

※10.5 ポイント以上。1 ページ以内で記入すること。

(2) 管理機関における事業全体の成果検証、評価のための体制、考え方

※10.5 ポイント以上。1 ページ以内で記入すること。

(3) 学際領域学科又は地域社会学科を設置する高等学校における事業の管理方法

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

(4) 管理機関及び申請校における研究開発の実績（申請校が新設校の場合、管理機関における実績のみを記載）

--

※10.5 ポイント以上。1 ページ以内で記入すること。

(5) 運営指導委員会の体制

所属	氏名	主な実績

※必要に応じて行を追加すること。

(6) 運営指導委員会が取り組む内容

--

※10.5 ポイント。7行以内で記入すること。

4 学際領域学科又は地域社会学科における取組

- (1) 学際領域学科又は地域社会学科におけるカリキュラムや教育方法等の特色・魅力ある先進的な教育の内容（学校設定教科・科目の詳細は別添1「学校設定教科・科目の設定に関する説明資料」に記載。）※教育課程表は別添として添付すること。

※10.5 ポイント以上。1 ページ以内で記入すること。

(2) コンソーシアム等の関係機関等との連携・協力体制の構築の考え方・方法

--

(3) コンソーシアムの構成員

所属	氏名	主な実績

※必要に応じて行を追加すること。

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

(4) 配置するコーディネーターの属性や役割

所属	氏名

※必要に応じて行を追加すること。

当該者の主な実績

--

※7行以内で記載すること

コーディネーターが取り組む内容（勤務形態を含む）

--

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

(5) 学際領域学科又は地域社会学科の設置及び設置に向けた検討に関する生徒、保護者、地域等への説明の実施

※10.5 ポイント以上。1 ページ以内で記入すること。

5 実施計画

(1) 3ヶ年の実施計画の概要

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

(2) 令和4年度の計画の内容

月	事業の内容	
	カリキュラムや教育方法等の開発	関係機関等との連携・協力体制の構築
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		

3 月		
--------	--	--

※令和4年度の調査研究計画は2ページ以内。

(3) 事業の進捗状況の定期的な確認や改善の仕組み（事業のアウトプットやアウトカムの考え方、目標指標の設定は別添2「目標設定シート」に記載。）

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

6 成果の普及のための仕組み

7 国の指定終了後の取組継続のための仕組み

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

8 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標（該当する欄に○）

① 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定・プラチナえるぼし認定）等

認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝6点	
認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝12点	
認定段階3＝18点	
プラチナえるぼし認定＝30点	
行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務が無い事業主（常時雇用する労働者の数が100人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝3点	

②次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）

旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置により認定）＝6点	
新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正後の認定基準により認定）＝9点	
プラチナくるみん認定＝30点	

③青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

ユースエール認定＝12点	
--------------	--

※このページの構成を変えないこと。

管理機関名	
学校名	

令和4年度 新時代に対応した高等学校改革推進事業(普通科改革支援事業) 所要経費

経費区分	事業規模 ①+②	委託費 申請額 ①	管理機関 負担額※1 ②	摘要	積算内訳			備考 ※赤字は記入例	書類番号 ※3
1. 諸謝金	0				人 × 回 × 円 = 0 円	①, ②			
					× × 円 = 0 円	⑥			
					× × 円 = 0 円	③			
					× × 円 = 0 円	※管理機関負担			
2. 旅費	0				人 × 回 × 円 = 0 円	⑤			
					× × 円 = 0 円				
					× × 円 = 0 円				
					× × 円 = 0 円				
3. 借損料	0				台 × 月 × 円 = 0 円				
					× × 円 = 0 円				
					× × 円 = 0 円				
					× × 円 = 0 円				
4. 会議費	0				時間 × 回 × 円 = 0 円				
					× × 円 = 0 円				
					× × 円 = 0 円				
					× × 円 = 0 円				
5. 通信運搬費	0				枚 × 円 = 0 円				
					× 円 = 0 円				
					× 円 = 0 円				
					× 円 = 0 円				
6. 消耗品費	0				個 × 円 = 0 円				
					× 円 = 0 円				
					× 円 = 0 円				
					× 円 = 0 円				
7. 雑役務費	0				× 円 = 0 円				
					× 円 = 0 円				
					× 円 = 0 円				
					× 円 = 0 円				
8. 人件費	0				日 × 月 × 円 = 0 円	①, ②			
					× × 円 = 0 円				
					× × 円 = 0 円				
9. 消費税相当額	0				× 円 = 0 円				
					× 円 = 0 円				
					× 円 = 0 円				
					× 円 = 0 円				
10. 一般管理費	0				円 × % = 0 円				
小計	0	0	0						
再委託費計※2									
合計	0	0	0						

<取組項目(経費使途)>

①学校設定科目「●●」におけるセミナーセッション

⑥運営指導委員会

②

:

⑦報告書作成

:

:

など

所要経費記入上の留意事項

(※1) 「管理機関負担額」には、事業全体の規模を把握するため、管理機関において負担する経費について計上すること。計上した項目については、項目毎に備考欄に管理機関負担額であることが分かるよう記入すること。

(※2) 取組の一部を再委託する場合は、「再委託申請書」(別紙様式5-3)及び「再委託先所要経費」(別紙様式5-2)を提出すること。「再委託費計」については、再委託する額(別紙様式5-2)「合計」の額)の計を記入すること。なお、再委託先が複数ある場合は、それぞれについて提出すること。

(※3) 積算の根拠となる書類(謝金単価基準、見積等)を添付すること。根拠となる書類には書類番号を付すこととし、上記「書類番号」欄に該当する書類の番号を記入すること。

※積算内訳だけでは内容が不明瞭な場合には備考欄に記入すること。なお、備考欄に記入しきれない場合については、別紙を添付しても構わないこととする。(別紙様式は特に指定しない)

※高額な図書(概ね5,000円以上)や消耗品(概ね10,000円以上)等については、見積書やカタログ等の根拠書類を添付することとする。

【別紙様式5-2】

再委託先	
------	--

管理機関名	0
学校名	0

令和4年度 新時代に対応した高等学校改革推進事業(普通科改革支援事業) 再委託先所要経費

経費区分	事業規模 ①+②	委託費 申請額 ①	設置者 負担額※1 ②	摘要	積算内訳				備考 ※赤字は記入例
					人	回	円	円	
1. 諸謝金	0				人 × 回 × 円 =	0	円	①, ②	
					× × 円 =	0	円	⑥	
					× × 円 =	0	円	※管理機関負担	
					× × 円 =	0	円	※管理機関負担	
2. 旅費	0				人 × 回 × 円 =	0	円	⑤	
					× × 円 =	0	円		
					× × 円 =	0	円		
3. 借損料	0				台 × 月 × 円 =	0	円		
					× × 円 =	0	円		
					× × 円 =	0	円		
4. 会議費	0				時間 × 回 × 円 =	0	円		
					× × 円 =	0	円		
					× × 円 =	0	円		
5. 通信運搬費	0				枚 × 円 =	0	円		
					× 円 =	0	円		
					× 円 =	0	円		
					× 円 =	0	円		
6. 消耗品費	0				個 × 円 =	0	円		
					× 円 =	0	円		
					× 円 =	0	円		
					× 円 =	0	円		
7. 雑役務費	0				× 円 =	0	円		
					× 円 =	0	円		
					× 円 =	0	円		
					× 円 =	0	円		
8. 人件費	0				日 × 月 × 円 =	0	円	①, ②	
					× × 円 =	0	円		
					× × 円 =	0	円		
9. 消費税相当額	0				× 円 =	0	円		
					× 円 =	0	円		
					× 円 =	0	円		
10. 一般管理費	0				円 × % =	0	円		
合計	0	0	0						

<取組項目(経費用途)>

①学校設定科目「●●」におけるセミナーセッション

⑥運営指導委員会

② :

⑦報告書作成

:

:

など

(※1) 「管理機関負担額」に計上した項目については、項目毎に備考欄にその旨が分かるよう記入すること。

※積算内訳だけでは内容が不明瞭な場合には備考欄に記入すること。なお、備考欄に記入しきれない場合には、別紙を添付しても構わないこととする。(様式は特に指定しない)

※消耗品(概ね10,000円以上)については、見積書やカタログ等の根拠書類を添付すること。

※図書購入費については、購入予定の書籍リストを添付すること。

【別紙様式5-3】

管理機関名	
学校名	

再委託申請書

(1) 再委託の相手方の住所及び名称等

住 所：

名 称：

代表者名：

(2) 再委託を行う業務の範囲

(3) 再委託の必要性

(4) 再委託金額（単位：円）

再委託金額合計	
委託費申請額	
管理機関負担額	

【別紙様式 6】

新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業） 申請校の概要

ふりがな					②所在都道府県	
①学校名					③設置形態	
					④課程別	
					⑦教職員数	
⑤生徒数	1年	2年	3年	計	教員数： 職員数：	
●●科						
●●科						
計						
⑥学級数	1年	2年	3年	計		
●●科						
●●科						
計						
⑧設置（予定） 学科名	学科の名称（●●●●学科）				⑨設置（予定） 年度	
⑩（転換の場合） 現在の学科名	学科の名称（●●●●学科）				⑪新学科の 収容定員・学級数	
⑪研究開発の概要						
⑫その他 学校の特徴						

【記入要領】※提出の際は、以下は削除して提出すること。

- ・ ③については、公立、私立、国立、株立の別を記載すること。
- ・ ④については、学際領域学科又は地域社会学科の設置を検討する課程の、全日制・定時制・通信制の別を記入すること。⑤～⑦については、当該課程について記載すること。
- ・ ⑤、⑥については、令和4年5月1日時点において、設置されている学科別の数字を記載すること。また、必要に応じて行を追加すること。
- ・ ⑦については、令和4年5月1日時点の教職員数を記載すること。教員は、校長、副校長、教頭、教諭、養護教諭の数とする。職員には、事務職員の数とする。
- ・ ⑧については、学科の名称及び学際領域学科又は地域社会学科の別を記載すること。学科の名称が未定の場合は、学際領域学科又は地域社会学科の別のみ記載すること。
- ・ ⑩については、既存の学科を転換する場合、学科の名称及び学際領域学科又は地域社会学科の別を記載すること。
- ・ ⑪、⑫については、それぞれ7行以内で記載すること。

令和4年度「新時代に対応した高等学校改革推進事業 (普通科改革支援事業)」担当者名簿

- 1 都道府県・指定都市教育委員会，都道府県私立学校主管課，国立大学法人附属学校主管課，
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の事務主管課

(1)機関名			
(2)住所	〒		
(3)電話番号	代表		内線
	担当者直通		
	FAX		
(4)担当者	所属・職名		
	氏名		
	メールアドレス		

- 2 新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）指定希望校

(1)学校名		
(2)住所	〒	
(3)学校長	氏名	

- 3 学校設置者（上記1と同じである場合は、記入不要）

(1)機関名			
(2)住所	〒		
(3)電話番号	代表		内線
	担当者直通		
	FAX		
(4)担当者	所属・職名		
	氏名		
	メールアドレス		

- 4 申請機関（上記3と同じである場合は、記入不要）

(1)機関名			
(2)住所	〒		
(3)電話番号	代表		内線
	担当者直通		
	FAX		
(4)担当者	所属・職名		
	氏名		
	メールアドレス		

【別紙様式 8】

誓約書

- 私
 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1. 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2. 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

※ 個人の場合は名前とともに生年月日も記載すること。

※ 法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。